

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 98

宇野 二郎 (うの じろう)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 横浜市立大学・国際教養学部 教授



連絡先 (TEL) 045-787-2067 (研究室)
(メールアドレス) unoj@yokohama-cu.ac.jp

略歴

平成 18 年 札幌大学法学部 専任講師
平成 20 年 札幌大学法学部 准教授
平成 25 年 札幌大学法学部 教授
平成 30 年 横浜市立大学国際都市学系 教授
平成 31 年 横浜市立大学国際教養学部都市学系 教授

○主な取組内容・実績

平成 25 年 総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会」に委員として参加。
平成 26 年 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
平成 28 年 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業部会」に専門委員として参加。
平成 28 年 北海道北広島市「下水道事業審議会」に委員として参加。
平成 29 年 北海道恵庭市「公営企業経営審議会」に会長として参加（現職）。
平成 29 年 北海道ニセコ町「水道事業審議会」に副会長として参加（現職）。
平成 30 年 総務省「経営戦略策定支援等に関する調査研究会」に座長として参加。
平成 30 年 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
平成 30 年 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業推進部会」に専門委員として参加。
平成 31 年 横浜市「水道局経営アドバイザー」（現職）
平成 31 年 秩父広域市町村圏組合「水道事業経営審議会」に会長として参加。

- 令和元年 群馬県「企業局経営基本計画委員会」に会長として参加（現職）。
- 令和元年 神奈川県「流域下水道経営懇話会」に会長として参加。
- 令和元年 埼玉県吉川市「水道運営委員会」に委員として参加（現職）。
- 令和元年 埼玉県「企業局経営懇話会」に会長として参加（現職）。
- 令和元年 北海道「工業用水道事業経営懇談会」に委員として参加（現職）。
- 令和元年 北海道「水道広域化推進プラン策定に関する検討会」に座長として参加（現職）。
- 令和2年 総務省「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」に委員として参加。

○その他

- 「地方公営企業制度を再考するー経営戦略に注目して」『地方財政』63(4):4-17, 2021年4月。
- 「日本の水道事業における官民連携の現況と展望」『生活経済政策』283:16-20, 2020年8月。
- 「これからの地方公営企業はどのように位置づけられるべきか」『都市問題』110(11):40-50, 2019年11月。
- 「水道法改正をめぐる課題」『月刊自治研』61(713):10-15, 2019年2月
- 「地方公営企業の経営戦略を見直す」『公営企業』50(11):4-14, 2019年2月。
- 「地方公営企業の広域連携と企業団」『公営企業』49(7):4-13, 2017年10月。
- 「汚水処理システムの最適化と地方自治」『月刊下水道』40(11):2-5, 2017年8月。
- 「公民連携の推進は水道事業をどう変えるかードイツの経験に学ぶ」『都市問題』108(6):71-80, 2017年6月。
- 「水道事業における市町村公営原則の発展」『札幌法学』28(1):1-42, 2017年3月。
- 「ドイツにおける地方公営企業の経営形態と再公営化」『公営企業』48(7):4-16, 2016年10月。
- 「地方公営企業の展望:ドイツの経験を手がかりに」『公営企業』47(3):4-16, 2015年6月。
- 「地方公営企業の連携を考える」『地方財政』54(2):4-11, 2015年2月。
- 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(2・完)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年10月。
- 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(1)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年9月。
- 「人口減少時代における水道事業経営:料金政策と財政運営」『公営企業』45(6):46-74, 2013年9月。
- 「下水道事業における自治体間協力:都道府県の取組みを中心として」『公営企業』44(7):63-79, 2012年10月。
- 「施設の更新・長寿命化と料金・使用料算定」,『公営企業』43(10):33-50, 2012年1月。
- 「工業用水道事業の経営改革事例ーアウトソーシングと料金政策」『公営企業』42(10):55-

69, 2011年1月。

「千葉県域における水道事業の組織再編構想：水道広域化と市町村公営原則」『札幌大学総合研究』1:67-90, 2010年3月。

「市町村水道事業と地方自治：1949年から52年まで」『札幌法学』20(1):75-111, 2009年3月。

「日本の水道事業における料金政策」『札幌法学』18(2):1-34, 2007年3月。